



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,856	6.4	211		138		183	
30年3月期第1四半期	26,548	3.6	387	25.5	442	13.2	182	33.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 234百万円 (%) 30年3月期第1四半期 385百万円 (302.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.02	
30年3月期第1四半期	4.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	82,201	51,744	62.9	1,413.88
30年3月期	83,374	52,346	62.8	1,430.36

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 51,744百万円 30年3月期 52,346百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,800	1.3	300	50.1	280	55.3	70	77.9	1.91
通期	111,000	3.4	1,000	150.7	950	127.1	400	713.9	10.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	37,442,374 株	30年3月期	37,442,374 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	845,157 株	30年3月期	845,387 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	36,597,064 株	30年3月期1Q	36,593,870 株

(注)期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式(31年3月期1Q 294,520株、30年3月期 294,760株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(31年3月期1Q 294,680株、30年3月期1Q 298,060株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続され、緩やかな回復基調となりました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数やリフォーム市場が依然として伸び悩み、弱含みで推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、平成30年2月に高いデザイン性とステンレス加工技術が光る最高級システムキッチン「CENTRO（セントロ）」や洗面化粧台「TIARIS（ティアリス）」を新発売するなど、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、全国103ヶ所のショールームにてイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S. / CENTRO（セントロ）」は数量減、金額増、「クリンレディ」は数量、金額とも減、「ラクエラ」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比8.2%減の188億4千3百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも増、洗面化粧台においては数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比1.0%減の43億9千8百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.4%減の248億5千6百万円となりました。利益面では営業損失2億1千1百万円（前年同期は3億8千7百万円の営業利益）、経常損失1億3千8百万円（同4億4千2百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億8千3百万円（同1億8千2百万円の純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は822億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円減少いたしました。流動資産は494億円となり、10億4百万円減少いたしました。これは商品及び製品が10億1千9百万円増加した一方、現金及び預金が9億2千6百万円、受取手形及び売掛金が7億6千9百万円、電子記録債権が4億2千4百万円減少したこと等によります。固定資産は328億円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少いたしました。これは有形固定資産が1億3千9百万円減少、無形固定資産が6千1百万円減少、投資その他の資産が3千2百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は304億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千9百万円の減少となりました。流動負債は主に、短期借入金が12億9千3百万円、賞与引当金が8億2千5百万円減少したこと等により15億2千6百万円減少し、228億1千3百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の増加10億6千6百万円等により9億5千6百万円増加し、76億4千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は517億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失1億8千3百万円、配当金の支払い3億6千8百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.8%から62.9%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億2千6百万円（4.6%）減少して192億7千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は3億9千万円（前年同期比55.1%増）となりました。これは減価償却費が8億6千9百万円、売上債権の減少15億9千5百万円があった一方、税金等調整前四半期純損失が1億5千8百万円、たな卸資産の増加11億2千8百万円、賞与引当金の減少8億2千5百万円があったこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は6億6千2百万円（前年同期比29.6%増）となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が3億5千4百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が2億9千9百万円あったこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は6億3千9百万円（前年同期は4億8千3百万円の獲得）となりました。これは長期借入金による純増が16億8千3百万円あった一方、短期借入金の純減が19億1千万円、配当金の支払いが3億6千8百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、景気回復の足踏み状態が予測され、新設住宅着工戸数やリフォーム市場も停滞感が漂い、不透明感を払拭できない状況となっております。

このような中、当社グループは平成30年2月に新発売したシステムキッチン「CENTRO (セントロ)」や平成30年9月に新発売予定の「STEDIA (ステディア)」等の中高級システムキッチンを中心として売上拡大に努めてまいります。また、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーと連携してリフォーム需要を喚起し、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の整備、ショールームの改装、情報基盤整備等への投資や積極的なプロモーション活動の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

以上により、現時点での業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,706	18,780
受取手形及び売掛金	14,988	14,218
電子記録債権	11,480	11,055
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	979	1,999
仕掛品	158	190
原材料及び貯蔵品	968	990
その他	1,123	1,165
流動資産合計	50,405	49,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,561	8,451
その他(純額)	13,535	13,505
有形固定資産合計	22,096	21,957
無形固定資産		
無形固定資産	2,679	2,618
投資その他の資産		
投資有価証券	5,223	5,184
その他	3,023	3,094
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	8,192	8,225
固定資産合計	32,968	32,800
資産合計	83,374	82,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,373	6,312
電子記録債務	6,219	6,177
短期借入金	4,659	3,365
未払金	4,570	4,678
未払法人税等	226	31
賞与引当金	1,116	290
資産除去債務	13	12
その他	1,159	1,944
流動負債合計	24,339	22,813
固定負債		
長期借入金	1,292	2,359
退職給付に係る負債	915	826
役員退職慰労引当金	416	416
株式給付引当金	211	224
資産除去債務	386	386
その他	3,464	3,430
固定負債合計	6,687	7,644
負債合計	31,027	30,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	25,276	24,723
自己株式	△683	△683
株主資本合計	50,211	49,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	1,685
為替換算調整勘定	55	39
退職給付に係る調整累計額	363	360
その他の包括利益累計額合計	2,135	2,085
純資産合計	52,346	51,744
負債純資産合計	83,374	82,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,548	24,856
売上原価	17,530	16,471
売上総利益	9,018	8,385
販売費及び一般管理費	8,630	8,597
営業利益又は営業損失(△)	387	△211
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	62	66
仕入割引	67	67
その他	60	57
営業外収益合計	193	194
営業外費用		
支払利息	9	6
売上割引	118	103
その他	11	10
営業外費用合計	139	121
経常利益又は経常損失(△)	442	△138
特別利益		
その他	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	11
投資有価証券評価損	35	—
退職特別加算金	—	6
減損損失	0	1
その他	—	1
特別損失合計	46	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	395	△158
法人税等	212	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	182	△183
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	182	△183

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	182	△183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	△30
為替換算調整勘定	△26	△15
退職給付に係る調整額	13	△3
その他の包括利益合計	203	△50
四半期包括利益	385	△234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385	△234
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	395	△158
減価償却費	828	869
賞与引当金の増減額(△は減少)	△862	△825
売上債権の増減額(△は増加)	469	1,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△550	△1,128
仕入債務の増減額(△は減少)	502	△103
未払金の増減額(△は減少)	△81	205
その他	△162	32
小計	537	485
利息及び配当金の受取額	64	68
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△341	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	251	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△388	△354
無形固定資産の取得による支出	△165	△299
投資有価証券の取得による支出	△0	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33	—
その他	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800	△1,910
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△899	△816
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△368	△368
その他	△47	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	△639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195	△926
現金及び現金同等物の期首残高	21,896	20,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,092	19,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。